

「地域の交通を持続的に維持するために ～新型コロナの影響を踏まえた今後の取り組みについて」

日時：12月1日(火)16:50-18:35(5限)

**国際学術総合研究棟4階SMBCホール(20名まで)に
おける対面授業とオンライン授業の併用**

公共政策大学院では、「地域交通政策研究」の授業において、下記のとおり、北海道旅客鉄道株式会社取締役副社長 綿貫泰之氏からお話を伺います。

新型コロナの影響により、旅客の移動が大幅に減少しています。先行きが不透明な中、インバウンド需要を含め、鉄道の輸送量の回復には相当の時間がかかります。また、リモートでの会議、打合せの浸透を踏まえると、将来的にもコロナ前の状態に戻らないことを念頭に、コスト構造の変革を一段と進める必要があります。

これらのことを踏まえて、JR北海道の当面の対応、今後の取り組みについて紹介するとともに、地域交通を持続的に維持するために進めてきた取り組み事例を報告し、今後の地域協議の方向性について考察します。

履修登録学生以外の本学学生の聴講も歓迎しますので、聴講を希望する学生も参加願います。

(使用言語：日本語、本学学生以外の一般の方はアクセス出来ません。)

※ オンライン授業URLは授業開始前にITC-LMSで確認し、本科目を仮登録の上、ITC-LMSから資料を入手すること。授業開始の1時間前までを目途に事前配布する。

※ 対面授業を希望する受講生は、下記アドレスまで、授業前日17時までに連絡すること。先着順に受け付けし、教室定員を超えた場合のみ対面授業に参加できない者に個別に連絡する。

一問い合わせ：交通・観光政策研究ユニット ttpu@pp.u-tokyo.ac.jp



北海道旅客鉄道株式会社

取締役副社長

綿貫 泰之 氏